様式第１号

　年　月　日

市町長　様

【佐賀県知事　様】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業実施計画の

（変更）承認申請について

　　さがの稼げる水田農業推進事業実施要領（令和５年３月31日付け園農第2811号）第４の１に基づき、関係書類を添えて（変更）申請します。

|  |
| --- |
| 実施事業名 |
|  | １　低コスト・高品質化条件整備事業 |
|  | （１）超省力・低コスト化タイプ |
|  | （２）環境保全タイプ |
|  | （３）888推進タイプ |
|  | （４）中山間地域等担い手育成タイプ |
|  | （４）のうち、農作業受託型 |
|  | （４）のうち、広域組織型 |
|  | ２　売れる米・麦・大豆づくり推進事業 |

　　　　　※実施する事業名に「○」を付けること

（変更の理由）

（注１）関係書類として、実施する事業の実施計画書（低コスト・高品質化条件整備事業：別紙Ａ‐1、売れる米・麦・大豆づくり推進事業：別紙Ａ－２）を添付すること。

（注２）事業計画の承認申請を行う場合は、（変更）及び（変更の理由）を消去すること。

（注３）事業計画の変更申請を行う場合は、（変更）の（　　）を消去し、変更の理由を記入すること。

（注４）【佐賀県知事　様】は、複数の市町を活動範囲とする団体の場合で、知事に直接、実施計画の承認申請を行う場合のみ記入する。

（注５）地方自治法第１５７条第１項に規定する公共的団体等以外の場合には、別紙Ｆの誓約書を添付すること。

様式第２号

番　　　号

年　月　日

佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町長名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業実施計画（○○○分）

の（変更）承認申請について

　さがの稼げる水田農業推進事業実施要領（令和５年３月31日付け園農第2811号）第４の２に基づき、関係書類を添えて（変更）申請します。

（変更の理由）

（注１）（○○○分）には、「低コスト・高品質化条件整備事業」、「売れる米・麦・大豆づくり推進事業」いずれか又は双方を記入すること。

（注２）関係書類として、

・事業実施計画総括表

・事業実施計画書（低コスト・高品質化条件整備事業：別紙Ａ‐1、
売れる米・麦・大豆づくり推進事業：別紙Ａ－２）

・別紙Ｆ（誓約書）

を添付すること。

（注３）事業計画の承認申請を行う場合は、（変更）及び（変更の理由）を消去すること。

（注４）事業計画の変更申請を行う場合は、（変更）の（　　）を消去し、変更の理由を記入すること。

【低コスト・高品質化条件整備事業の場合の様式】

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業（低コスト・高品質化条件整備事業）実施計画総括表

１事業実施主体で1つの機械・施設を導入する場合

１事業実施主体で複数の機械・施設を導入する場合

（注１）　「タイプ名」の欄には、「超省力・低コスト化タイプ」、「環境保全タイプ」、「888推進タイプ」、「中山間地域等担い手育成タイプ」のいずれかを記入すること。

（注２）　「事業内容」の欄には、機械・施設名を記入すること。

（注３）　「負担区分」の欄には、機械・施設ごとに記入すること。

（注４）　「標準事業費」の欄には、「さがの稼げる水田農業推進事業対象農業機械・施設の標準事業費」に定めのある場合にのみ記入すること。

（注５）　「補助率」の欄は、事業内容が「さがの稼げる水田農業推進事業費補助金交付要綱」の別表１の「補助率」欄に定める「間接補助事業費の1/3以内」に該当する場合は「1/3」、「間接補助事業費の1/2以内」に該当する場合は「1/2」と記入すること。

（注６）　「補助事業に要する経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、（A）＋（C）を記入すること。

（注７）　「担い手の有無」の欄には、市町長が水田農業の担い手と認める場合に○を記入すること。

（注８）　「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

【売れる米・麦・大豆づくり推進事業の場合の様式】

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業（売れる米・麦・大豆づくり推進事業）実施計画総括表



（注１）「補助事業に要する経費」の欄には、県が事業実施主体へ直接補助する場合には、（A）＋（C）を記入すること。

（注２）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。

（別紙Ａ－１）

令和　　年度　さがの稼げる水田農業推進事業

【低コスト・高品質化条件整備事業】

実施（変更）計画書

計画書作成担当者氏名：

電話番号：

|  |  |
| --- | --- |
|  | １　超省力・低コスト化タイプ |
|  | ２　環境保全タイプ |
|  | ３　888推進タイプ |
|  | ４　中山間地域等担い手育成タイプ |
|  | 　　４のうち、農作業受託型 |
|  | 　　４のうち、広域組織型 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 地域区分 | 事業実施主体名（作業班名）（代表者名） | 区　分 | 構　成農家数 | オペレーター数 | 経営耕地面積 | 作付面積 |
| 水稲 | 麦類 | 大豆 | 計 |
|  | 平坦・中山間 |  | 現状(　年度) | 戸 | 人 | ha | ha | ha | ha | ha |
| 目標(　年度) |  |  |  |  |  |  |  |

（注1）標題のかっこ内は、必要に応じて記載すること（以下の様式においても同じ。）。

（注2）原則、現状＝事業実施年度の前年度、目標＝現状の３年後とする（以下同じ）

（注3）電話番号は、事業実施主体の計画作成担当者とすぐに連絡の取れる番号を記載すること。なお、この様式に記載された個人情報は、本事業に関する事務の目的を達成するためにのみ使用するものとする。

１　事業の目的（変更の理由）

２　事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・施設名 | 規格能力 | 事業量 | 受益(利用)面積 | 事業費 | 標準事業費 | 補助率 | 負担区分 | 着工予定年　月 | 担保 | 備考 |
| 水稲 | 麦 | 大豆 | 県費補助金 | 市町費 | その他 |
|  |  |  | ha | ha | ha | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| うち中山間地域等面積 |
|  |  |  |
| 計 |  |
| 消費税額 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）　事業計画の変更承認申請の場合は、事業計画以降は変更箇所がわかるよう、変更承認申請前の数値等を（　）書きで上段に、変更後の数値等を下段に記載すること。

（注２）　「機械・施設名」の欄は別表１の事業内容を参照して記入すること。

（注３）　「機械・施設名」ごとに各欄を記入すること。

（注４）　「うち中山間地域等面積」欄には、中山間地域等担い手育成タイプに取組む場合において、「さがの稼げる水田農業推進事業実施要領」の別表１に定める「中山間地域等」に該当する面積を記入すること。

（注５）　「標準事業費」の欄には、「さがの稼げる水田農業推進事業対象農業機械・施設の標準事業費」に定めのある場合にのみ記入すること。

（注６）　「補助率」の欄には、事業内容が「さがの稼げる水田農業推進事業交付要綱」の別表「補助率」に定める「間接補助事業費の1/3以内」に該当する場合は「1/3」、「間接補助事業費の1/2以内」に該当する場合は「1/2」と記入すること。

（注７）　「担保」の欄には、補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合に、融資を受けようとする金融機関名、融資名、金額、償還年数を記入すること。

（注８）　備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。
　　減額した金額＝（消費税額×実質補助率〔県費補助金/消費税抜き額：端数処理は行わない〕）小数点以下切り捨て

３　効率的生産確立計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目名 | 内　容 | 現状（　年度） | 目標（　年度） | 増　減 | 目標達成に向けた具体的取組 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注１）項目名は、「革新技術導入計画」、「農業用機械整理合理化計画」、「高品質・安定生産計画」、「品種毎作付け団地化計画」、「稲わら等収集計画」、「露地野菜導入計画」、「農作業受託・耕地借入取組計画」のいずれかを記載すること。

（注２）必要に応じ様式を修正し、計画の内容が明確に分かるように記載すること。

４　稲わら及び麦わらの有効活用計画

（１）集落営農法人や農業者の組織する団体等が事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 処理方法 | 現状(　年度) | 目標(　年度) | 有効利用するための具体的活動計画 |
| 稲わら | すき込み | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ |
| 麦わら | すき込み | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ |

（２）農業協同組合や広域の組織が事業を実施する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 稲わら麦わらの有効利用に向けた具体的な取組計画 |  |

 ５　過去に実施した補助事業との調整結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 今回実施する事業の受益面積 | 既実施補助事業の受益面積 | 受　益面積計A+B |
| 機械・施設名（能力等） | 事業量 | 作物名 | 受益面積A | 導入年度 | 事業名 | 事業実施主体名 | 機械・施設名（能力等） | 事業量 | 作物名 | 受益面積B |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 調整結果 |

（注１）　「既実施補助事業」には、当計画の事業実施主体と名称は異なるが構成員等実態を同じとする組織が実施した事業を含む。

（注２）　受益面積に、組織外からの受託面積を含む場合には、受託する農地が過去に実施した補助事業の受益面積と重複しないこと。

６　農業用機械倉庫の用地確保状況等（農業用機械倉庫を整備する場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築予定場所（　　　市町　大字　番地） | 建設予定地の所有者 | 地　目 | 農地法上の手続き | 建築確認手続き | 備　考 |
|  |  |  | 届出済届出予定（　　　年　月）不要 | 要不要 |  |

（注）１「農地法上の手続き」及び「建築確認手続き」の欄には、該当する部分に○を付けることとし、今後農地法上の手続きを実施する場合は、届出予定時期を記入すること。

７　添付資料（事業実施主体、事業タイプ及び整備する機械・施設で異なる。なお、下線は共通して必要な資料）

1. 集落営農法人を基本とする団体又は農業者の組織する団体の規約又は定款
2. 構成農家経営内容等一覧（別紙Ｂ：集落営農法人及び認定農業者は除く）
3. 施設・機械の導入を議決した総会等の資料及び議事録（関係箇所の抜粋とする）

集落営農法人がトラクター、田植機、自脱型コンバインを導入する場合には、新たにプール計算に取り組むことを議決した総会等の資料及

び議事録、プール計算に関する誓約書（別紙Ｇ）

集落営農組織が超省力・低コスト化タイプ及び888推進タイプに取組む場合には、新たにプール計算に取り組むことを議決した総会等の資

料及び議事録、プール計算に関する誓約書（別紙Ｇ）又は現在プール計算を実施していることがわかる資料

（４）事業費が明らかとなるもの（見積書等　※特に知事が求める場合を除き１者で可）

（５）機械・施設の構造、能力等が明らかとなるもの（カタログ、設計図、図面等）

（６）機械・施設規模決定計算書（佐賀県特定高性能農業機械導入計画に利用規模の目安等の定めがない機械・施設等に限る。）

（７）機械・施設の管理、運営規程（案でも可、認定農業者の場合は不要）

（８）事業実施位置図（10,000～25,000分の１程度のもの）、機械・施設の受益範囲、保管場所又は設置場所を記入すること。

（９）農業共済・動産保険等への加入に関する誓約書（別紙Ｃ）（60万円未満の農業機械については、不要）

（１０）知事特認機械・施設調書（別紙Ⅾ）

（１１）その他必要な資料

（別紙Ａ－２）

令和　　年度　さがの稼げる水田農業推進事業

【売れる米・麦・大豆づくり推進事業】

実施（変更）計画書

計画書作成担当者氏名：

電話番号：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 事業実施主体名（代表者名） | 構　成農家数 | 事業対象作物名 | 品種名 | 区　分 | 面積 |
|  |  |  | 水稲・麦・大豆 |  | 現状(　　年度) | ha |
| 目標(　　年度) |  |

　　　　　　　（注１）「構成農家数」の欄は、事業実施主体が農業者の組織する団体の場合のみ記入すること。

　　　　　　　（注２）現状＝事業実施年度の前年度、目標＝現状の３年後とする（以下同じ）

（注３）電話番号は、計画作成担当者とすぐに連絡の取れる番号を記載すること。なお、この様式に記載された個人情報は、

本事業に関する事務の目的を達成するためにのみ使用するものとする。

１　事業の目的（変更の理由）

２　事業計画総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県費補助金 | 市町費 | その他 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| １　新品種等の地域対応型マニュアルの策定２　高付加価値型生産技術確立等実証ほの設置３　技術普及に関する研修会の開催４　農商工等関係者とのものづくり検討会の開催５　新品種等の実需者及び消費者の評価調査６　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|  | うち消費税額 |  |  |  |  |  |

（注１）　備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円（県費相当額）を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合は、「含税額」とそれぞれ記入すること。
　　減額した金額＝（消費税額×実質補助率〔県費補助金/消費税抜き額：端数処理は行わない〕）小数点以下切り捨て

（注２）　事業計画の変更承認申請の場合は、事業計画以降は変更箇所がわかるよう、変更承認申請前の数値等を（　）書きで上段に、変更後の数値等を下段に記載すること。

３　個別事業計画

（１）新品種等の地域対応型マニュアルの策定

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作物名・新品種名 | マニュアルの主な内容 | 配布先 | 作成部数 |
|  |  |  |  |

（２）高付加価値型生産技術確立等実証ほの設置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実証の内容 | 作物・品種名 | 実証圃の概要 |
| 設置場所 | 面積 |
|  |  |  |  |
| 計　　箇所 | 計　　　　　　a |

（注）「設置場所」の欄には、実証ほを設置する場所の大字名までを記入する。

（３）技術普及に関する研修会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 研修会の内容 | 参集範囲 | 参集者数 |
|  |  |  |  |

（４）農商工等関係者とのものづくり検討会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 検討会の内容 | 参集範囲 | 参集者数 |
|  |  |  |  |

（５）新品種等の実需者及び消費者の評価調査

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作物名・新品種名 | 評価調査実施時期 | 調査方法 | 調査対象者数 |
|  |  |  |  |

（６）その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 内　　　容 | 備　　　考 |
|  |  |  |

４　稲わら及び麦わらの有効活用計画

（１）農業者の組織する団体の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 処理方法 | 現状(　年度) | 目標(　年度) | 有効利用するための具体的活動計画 |
| 稲わら | すき込み | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ |
| 麦わら | すき込み | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ |

（２）農業協同組合の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 稲わら麦わらの有効利用に向けた具体的な取組計画 |  |

５　添付資料

1. 農業者の組織する団体の規約又は定款
2. 構成農家経営内容等一覧（別紙Ｂ）

（３）その他必要な資料

（別紙Ｂ）

構成農家等経営内容等一覧

事業主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農家氏名等 | 区分 | 経営耕地面積(ha) | 作付面積(ha) |
| 水稲 | 麦 | 大豆 | 計 |
| 1 |  | 現状 |  |  |  |  |  |
| 目標 |  |  |  |  |  |
| 2 |  | 現状 |  |  |  |  |  |
| 目標 |  |  |  |  |  |
| 3 |  | 現状 |  |  |  |  |  |
| 目標 |  |  |  |  |  |
| 計 | 現状 |  |  |  |  |  |
| 目標 |  |  |  |  |  |

（注１）農家数に応じて欄は追加させること。

（注２）「農家氏名等」の欄は、構成農家氏名又は集落営農法人名を記入し、農家又は組織について記入すること。

（別紙Ｃ）

 番　　　号

年　月　日

佐賀県知事　　　　　様

　（市町長経由）

住所

事業実施主体名

代表者（※２）

国の共済制度又は民間の保険等への加入に関する誓約書

　私は、令和○年度さがの稼げる水田農業推進事業で導入した農業機械等の利用開始時までに、国の共済制度又は民間の建物共済や損害補償保険等に加入することを誓約します。

記

１　農業機械等の概要

（１）補助事業名及び実施年度

（２）農業機械等の保管場所の所在地

（３）農業機械等の機械名、型式名

２　加入を予定している共済又は保険等の概要

（１）共済又は保険等名

（２）加入時期

※１（１）には共済等の名称と併せて種類（例：農機具共済（火災共済、損害共済、）、建物火災共済、建物総合共済、建物更生共済のうち家財保証　等）を記載すること。

※２　氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。

（別紙Ｄ）

知事特認機械・施設調書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業タイプ名 |  |
| 革新技術名 |  |
| 機械・施設名 |  |
| 革新技術又は機械・施設の導入の必要性及び効果 |  |
| 革新技術又は機械・施設の導入に関する農林事務所地域農業振興センター（杵藤農林事務所管内は藤津農業振興センター）等の意見 | （機関名：　　　　　　　　　　　　　）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（注１）　「革新技術名」の欄は、「超省力・低コスト化タイプ」のみ記入すること。

（注２）　革新技術の導入の効果については、試験栽培の結果など具体的な数値を提示すること。

（注３）　「革新技術又は機械・施設の導入に関する農林事務所地域農業振興センター等の意見」の欄は、当該市町において、新たな取組として革新技術や機械・施設を導入する場合に記入すること。この場合、試験研究成果や他地区における導入事例等を踏まえて記入すること。

様式第３号

番　　　　　号

　年　月　日

　佐賀県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町長名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業の補助金交付

決定前着工届

　さがの稼げる水田農業推進事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金決定前に着工したいのでお届けします。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　補助金交付決定前に着工する事業実施主体については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

（注）別添を添付すること。

別添

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業種目（タイプ名） | 事業実施主体名 | 導入機械・施設名 | 能力規格 | 事業量 | 事業費 | 着工予定年月日 | 竣工予定年月日 | 補助金交付決定前着工の理由 |
|  |  |  |  |  | 円 |  |  |  |

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和○○年○月○○日

佐賀県知事　　　　　　　　様

　　(市町長　経由　)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業における

見積合わせ等について（結果報告）

このことについて、下記のとおり報告します。

記

１　事業種目名（タイプ名）

２　見積合わせの結果概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 低コスト・高品質化条件整備事業 | 機械・施設名 |  |
| 能力・規格 |  |
| 事業量 |  |
| 売れる米・麦・大豆づくり推進事業 | 事業内容 |  |
| 事業量 |  |
| 見積合わせ等実施方法　（実施した方法に□にレを記入） | □見積もり合わせ（　　　者）□入札（　　　者） |
| 見積合わせ等の結果（税込） | 事業社名 | 価　格 | 決定 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注１）　機械・施設及び事業内容が複数種類ある場合は、「２見積合わせの結果概要」について、その機械・施設ごと作成すること。

（注２）　「見積合わせ等の結果」の「決定」の欄は、購入を決定した事業者名の欄に「○」を記入すること。

３　添付資料

　　　見積書等の写し

様式第５号

　年　月　日

　佐賀県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町長名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　組織名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

令和　　年度さがの稼げる水田農業推進事業実施状況報告書

　さがの稼げる水田農業推進事業実施要領（令和５年３月31日付け園農第2811号）第８に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

別紙のとおり

1. 関係書類として、以下の資料を添付すること。

・実施状況報告総括表（別紙）

・各事業実施主体から提出された実施状況報告書

・目標年度分の報告時には、事業で整備した機械・施設の写真（事業実施年度、事業名及び処分制限期間が分かるもの、既に目標を達成し報告不要となった事業実施主体の分も含む。）

1. 複数の市町を活動範囲とする団体の場合で、知事に直接、実施状況報告書の提出を行う場合もこの様式を使用する。
なお、その際は別紙総括表の添付の必要はない。

（別紙）

さがの稼げる水田農業推進事業実施状況報告総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 市町名 | 報告年度 |
|  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町整理番　　号 | 事業実施年　　度 | 事業種目（タイプ名） | 事業実施主体名 | 改善策の有無 | 改善項目 | 市町の指導方針 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

1. 「市町整理番号」の欄は、実施状況報告書に市町が記載した番号を転記すること。
2. 「改善策の有無」の欄は、実施状況報告書に「改善策」が記入されている場合「○」を記入すること。
3. 「改善項目」の欄は、「改善策」が記入されている項目を記載すること。（（例）革新技術導入計画、稲わら及び麦わらの有効活用等）

（別紙Ｅ－１：低コスト・高品質化条件整備事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町整理番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※市町で記入

令和　　年度　さがの稼げる水田農業推進事業

【低コスト・高品質化条件整備事業】

実施状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | １　超省力・低コスト化タイプ |
|  | ２　環境保全タイプ |
|  | ３　888推進タイプ |
|  | ４　中山間地域等担い手育成タイプ |
|  | 　　４のうち、農作業受託型 |
|  | 　　４のうち、広域組織型 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 事業実施主体名（作業班名）（代表者名） | 事業実施年度 | 目標年度 | 報告年度(　年目) |
|  |  |  |  |  |

（注1）報告年度は、書類を提出する年度を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容（機械・施設名） | 事業量 | 総事業費（円） | 加入している共済又は保険等名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注2）事業内容、事業量及び総事業費は、補助金実績報告書から転記すること。

１　経営概況の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 構　成農家数 | 経営耕地面積 | 作付面積 |
| 水稲 | 麦類 | 大豆 | 計 |
| 事業実施前（　　年度） | 戸 | ha | ha | ha | ha | ha |
| 目　　　標（　　年度） |  |  |  |  |  |  |
| 現　　状（　　年度）（　　年目） |  |  |  |  |  |  |

（注１）　事業実施前（事業実施計画書の「現状」）及び目標は、事業実施計画書から転記すること。

（注２）　「（　　年目）」には、１年目（事業実施年度）、２年目、３年目（目標年度）のいずれかを記入すること。

２　効率的生産確立計画の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目名 | 内　容 | 目標（　年度） | 実施状況 | 改善策（目標に対し実績が大幅に下回っている場合記入。ただし、目標年度においては、実績が目標に達していない場合は必ず記入。） |
| １年目(事業実施年度) | ２年目 | ３年目(目標年度) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（注１）目標は事業実施計画書から転記すること。

（注２）必要に応じ様式を修正し、実施状況が明確に分かるように記載すること。

３　稲わら及び麦わらの有効活用状況

（１）集落営農法人や農業者の組織する団体等が事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 処理方法 | 利用計画 | 有効活用状況 | 改　　善　　策（焼却がある場合のみ記入） |
| １年目(事業実施年度) | ２年目 | ３年目(目標年度) |
| 稲わら | すき込み | ％ | ％ | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 麦わら | すき込み | ％ | ％ | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ | ％ | ％ |

1. 利用計画は、事業実施計画書から転記すること。

（２）農業協同組合や広域の組織が事業を実施する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 稲わら麦わらの有効利用に向けた具体的な取組実績 |  |

４　整備した機械・施設の利用状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容（機械・施設名） | 事業量 | 利用計画 | 機械・施設の利用実績 | 改　　善　　策(利用率が70%未満の場合のみ記入) |
| 作物等名 | 利用計画面積Ａ | １年目(事業実施年度） | ２年目 | ３年目(目標年度) |
| 利用実績Ｂ | 利用率Ｂ／Ａ | 利用実績Ｃ | 利用率Ｃ／Ａ | 利用実績Ｄ | 利用率Ｄ／Ａ |
|  |  |  | ha | ha | ％ | ha | ％ | ha | ％ |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* 本事業で整備した機械で同一の圃場を複数回作業した場合でも、利用実績には重複して記載しないこと。

５　添付資料

　　（１）業者に事業費の支払いを行った期日が確認できる通帳の写し等（初回の実施状況報告の場合のみ）

　　（２）新たにプール計算を実施するとして事業を実施した場合には、プール計算を実施したことがわかる資料

（３）国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写し

（別紙Ｅ－２：売れる米・麦・大豆づくり推進事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町整理番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※市町で記入

令和　　年度　さがの稼げる水田農業推進事業

【売れる米・麦・大豆づくり推進事業】

実施状況報告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町名 | 事業実施主体名（代表者名） | 事業実施年度 | 目標年度 | 報告年度(　年目) |
|  |  |  |  |  |

（注）報告年度は、書類を提出する年度を記載すること。

１　事業対象品種の作付面積の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業対象作物名 | 品種名 | 目標 | 作付実績 | 改善策（目標に対し実績が大幅に下回っている場合記入。ただし、目標年度においては、実績が目標に達していない場合は必ず記入。） |
| １年目(事業実施年度) | ２年目 | ３年目(目標年度) |
| 水稲麦大豆 |  | ha | ha | ha | ha |  |

（注）目標は、事業実施計画書から転記すること。

２　事業の効果及び改善策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業の効果 | 課　題 | 改善策 |
| １年目（事業実施年度） |  |  |  |
| ２年目 |  |  |  |
| ３年目（目標年度） |  |  |  |

３　稲わら及び麦わらの有効活用状況

（１）集落営農法人や農業者の組織する団体等が事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 処理方法 | 利用計画 | 有効活用状況 | 改　　善　　策（焼却がある場合のみ記入） |
| １年目(事業実施年度) | ２年目 | ３年目(目標年度) |
| 稲わら | すき込み | ％ | ％ | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 麦わら | すき込み | ％ | ％ | ％ | ％ |  |
| 園芸用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 畜産用途 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 焼却 | ％ | ％ | ％ | ％ |
| その他（　　　　） | ％ | ％ | ％ | ％ |

（注）利用計画は、事業実施計画書から転記すること。

（２）農業協同組合が事業を実施する場合

|  |  |
| --- | --- |
| 稲わら麦わらの有効利用に向けた具体的な取組実績 |  |

４　添付資料

　　　業者に事業費の支払いを行った期日が確認できる通帳の写し等（初回の実施状況報告の場合のみ）

（別紙Ｆ）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己または団体の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

　　　　　〔代表者の住所又は事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　〔団体名、代表者の氏名及び代表者の生年月日 〕

　　　　　　（ふりがな）

団体名

（ふりがな）

役職・氏名

　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成・令和）　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。この様式に記載された個人情報は、さがの稼げる水田農業推進事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。 |

　（注１）　氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。

（注２）申請者が法人の場合にあっては、担当部署の責任者 及び担当者の所属部署、役職、氏名及び連絡先を確認することができる書面を添付すること。ただし、他の方法により申請の確認を行うことができる場合は、この限りでない。

（別紙Ｇ）

 番　　　号

年　月　日

佐賀県知事　　　　　様

　（市町長経由）

住所

事業実施主体名

代表者（※１）

プール計算に関する誓約書

　私は、令和○年度さがの稼げる水田農業推進事業の計画承認申請をするに当たり、取り組む品目ごとに事業実施年度の翌年度までにプール計算を実施することを誓約します。

　なお、虚偽が判明した場合は補助金を全額返還します。

記

１　導入する機械・施設の内容

（１）作物名

（２）農業機械等の機械名、施設名

２　プール計算実施予定年度

※１　氏名欄は、本人が自署すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自署を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。